

② 産業と労働



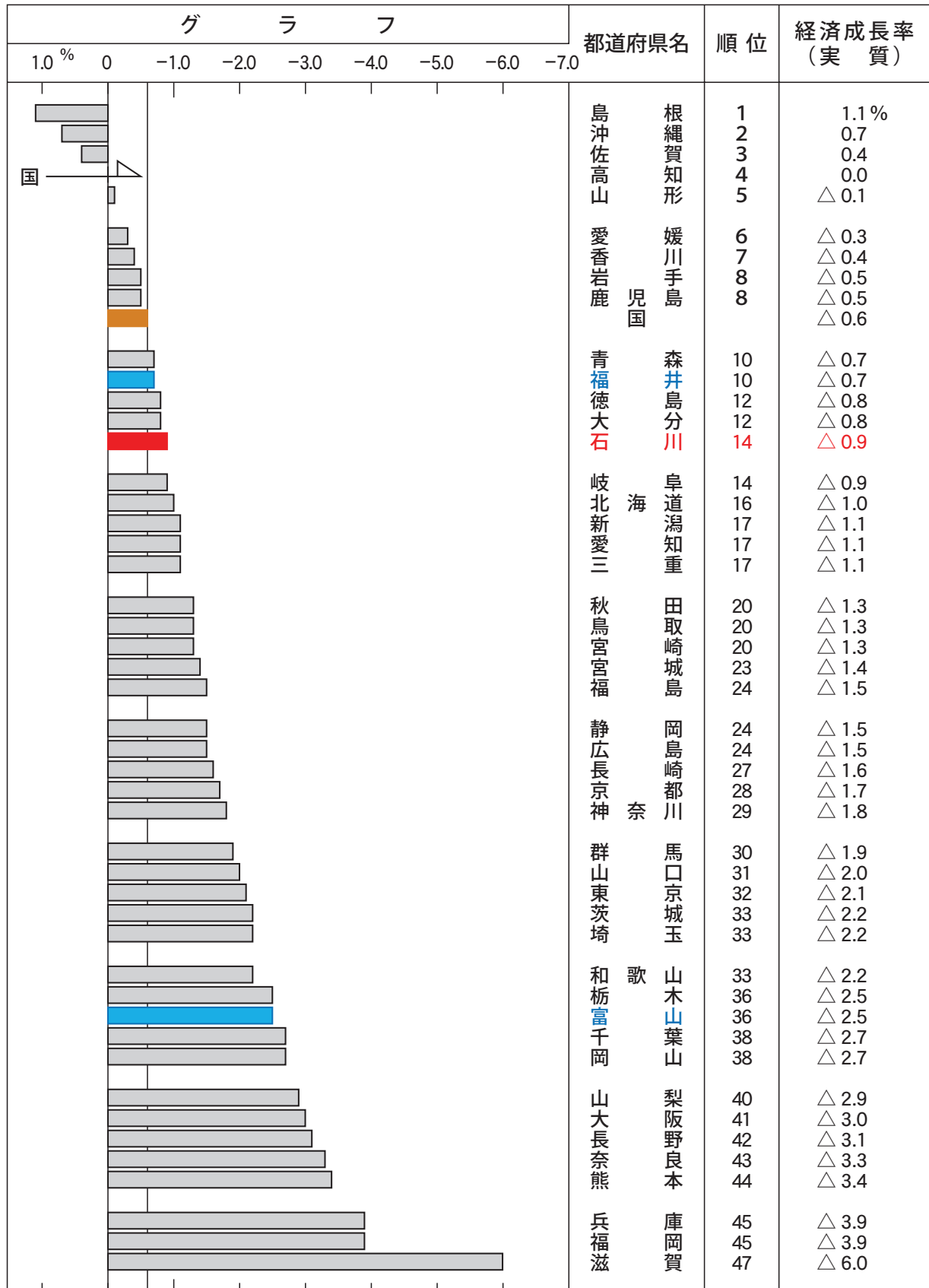
個室工房

共同工房



石川県立九谷焼技術者自立支援工房（寺井町）

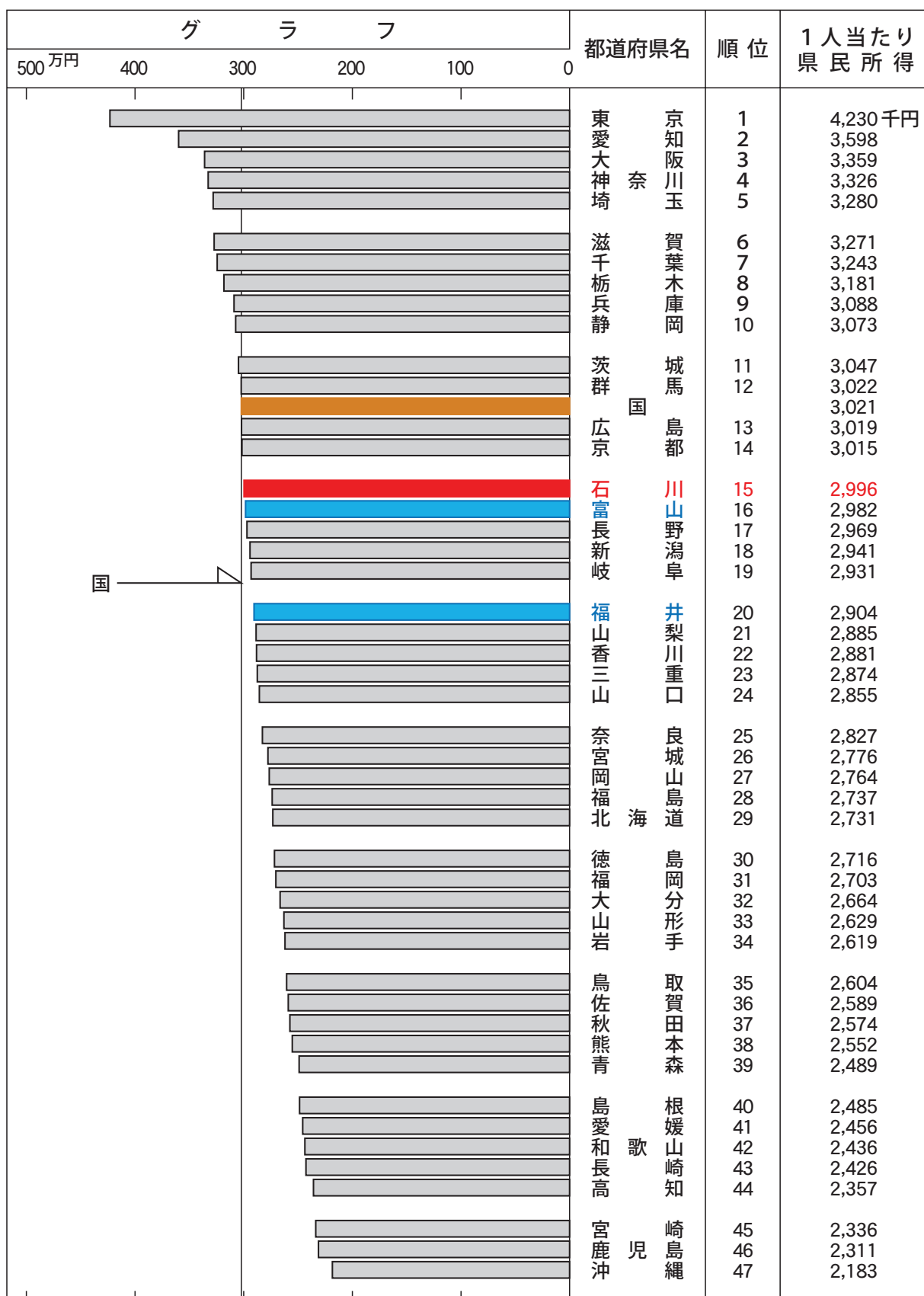
12 経済成長率(実質)



●資料出所 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、「県民経済計算年報」
 ●調査時点 平成10年度 ●調査周期 毎年
 注1) △は減少を示す。
 注2) 徳島県を除いて在庫品評価調整後の数値である。

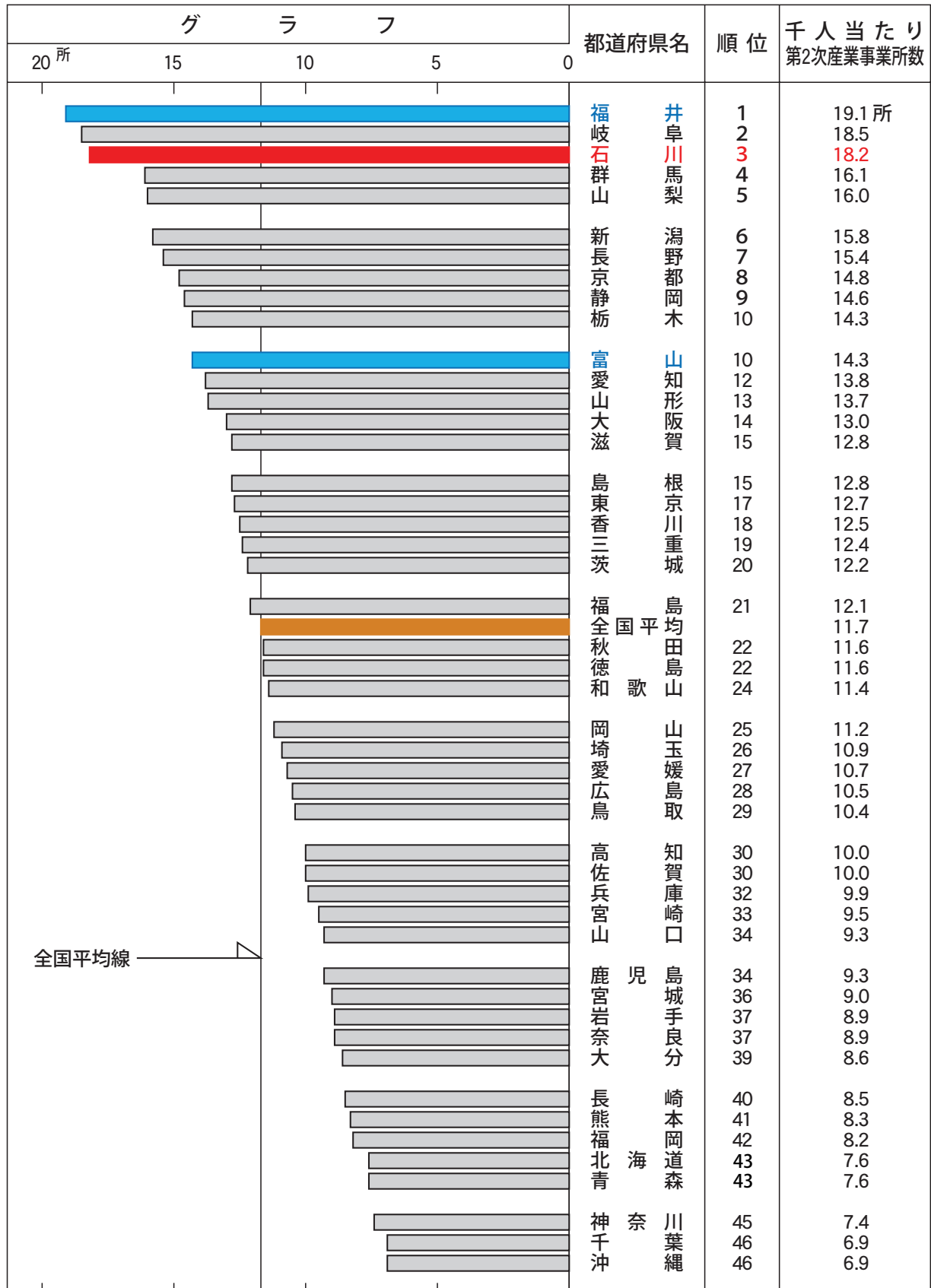
13 県民所得(法人企業所得を含む)

※個人所得については41頁参照



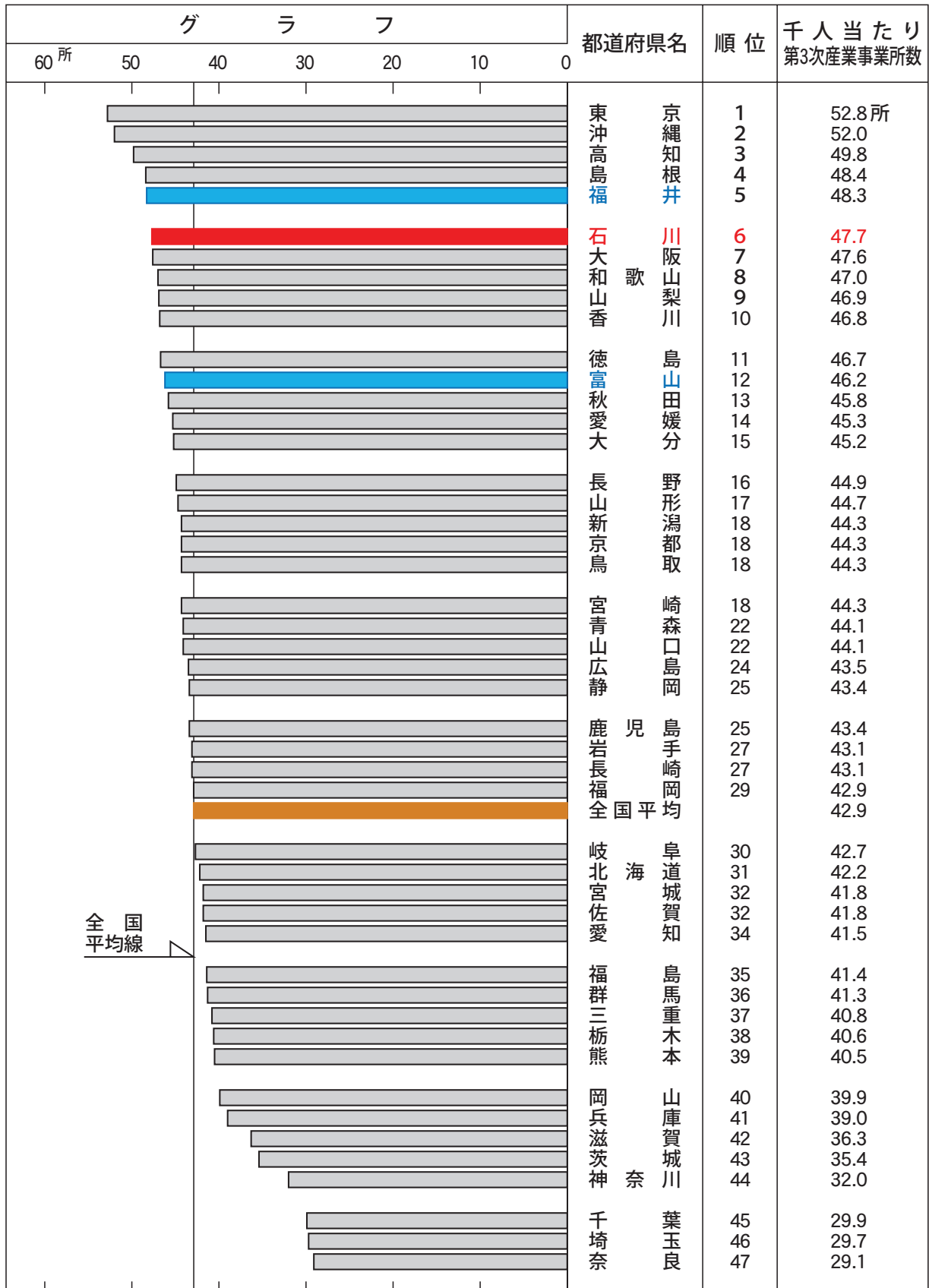
- 資料出所 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、「県民経済計算年報」
- 調査時点 平成10年度 ● 調査周期 毎年

14 第2次産業事業所数



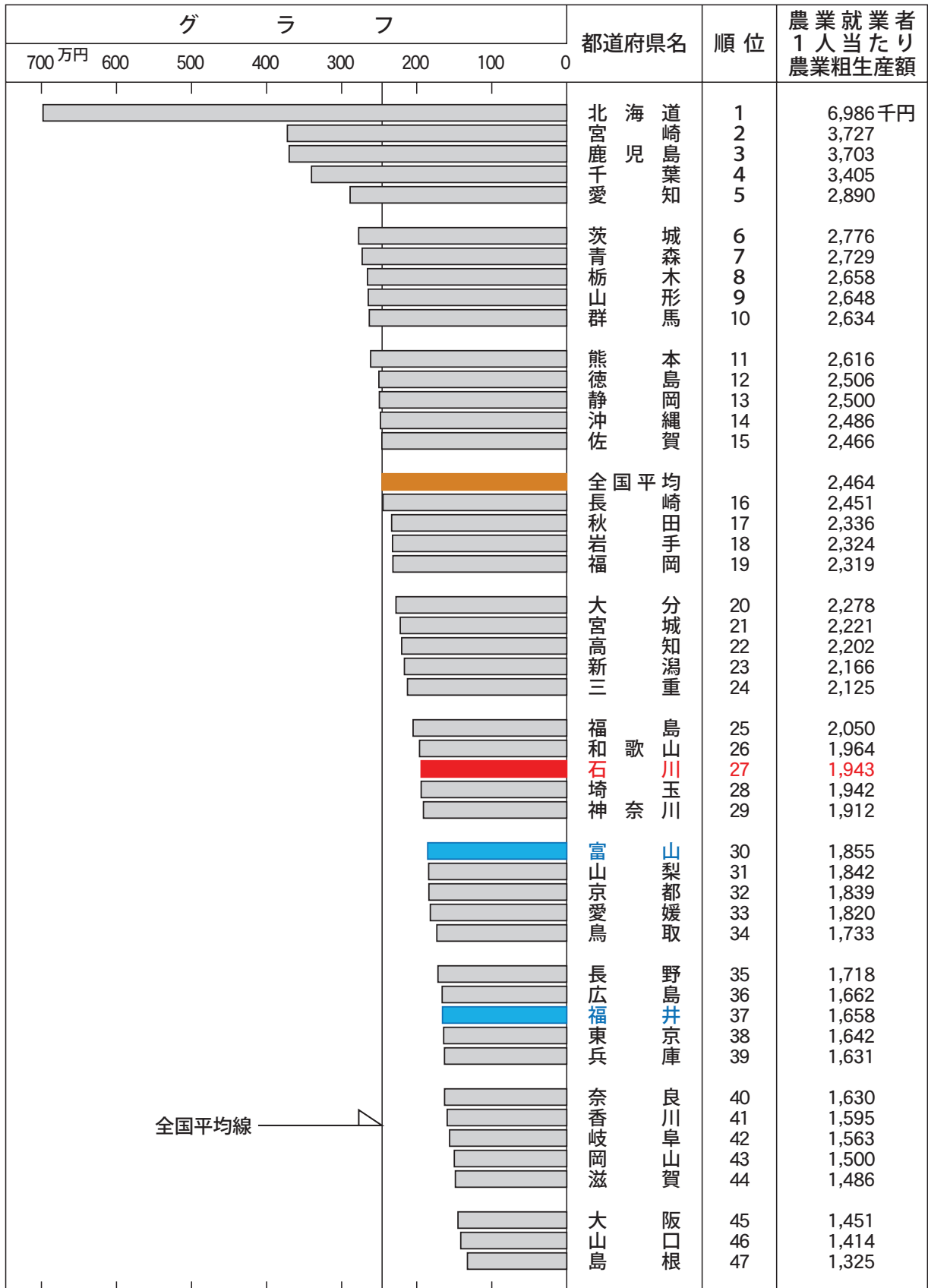
● 資料出所 総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」
 ● 調査時点 平成8年10月1日現在 ● 調査周期 5年毎

15 第3次産業事業所数



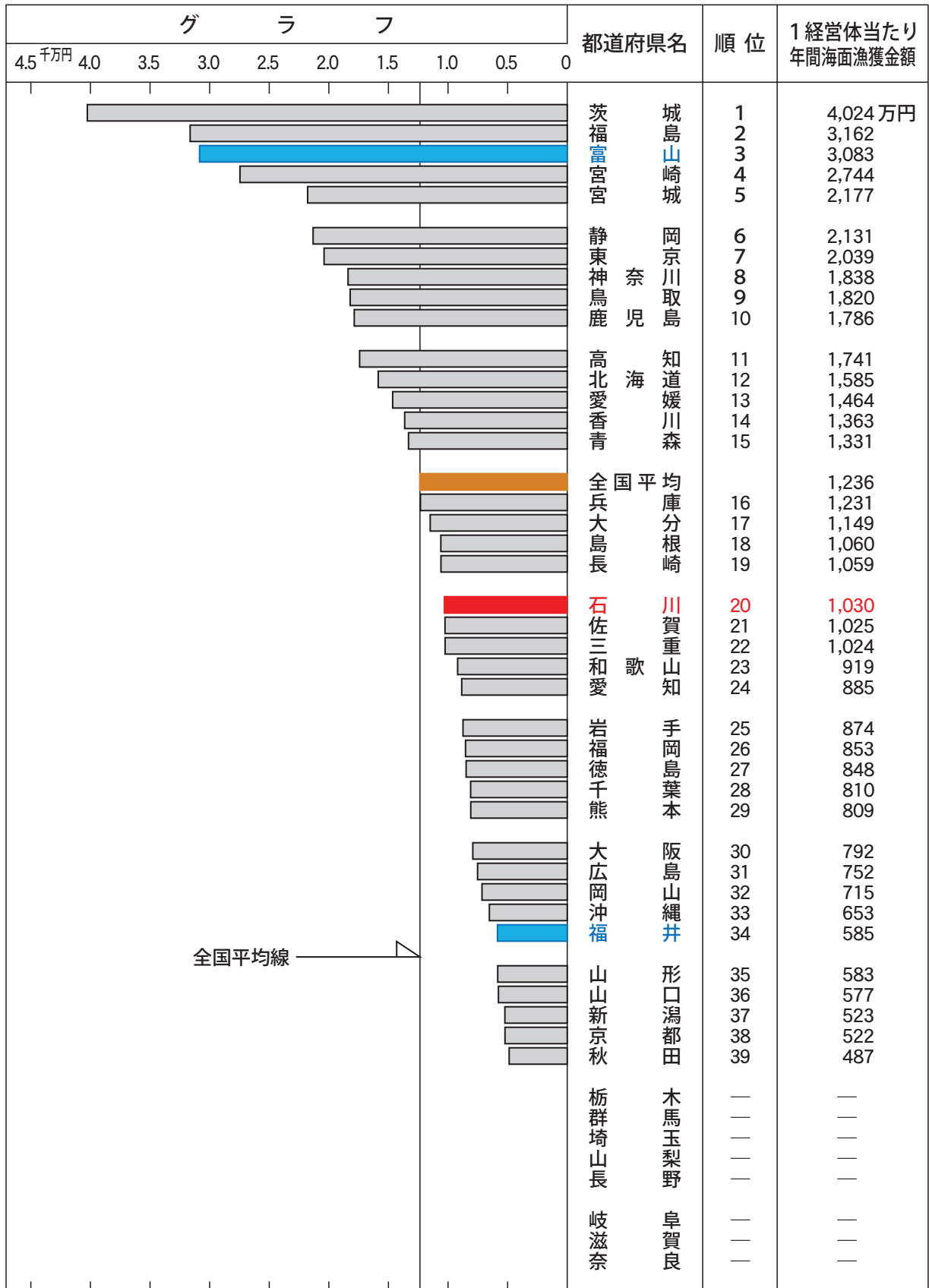
●資料出所 総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」
 ●調査時点 平成8年10月1日現在 ●調査周期 5年毎

16 農業粗生産額



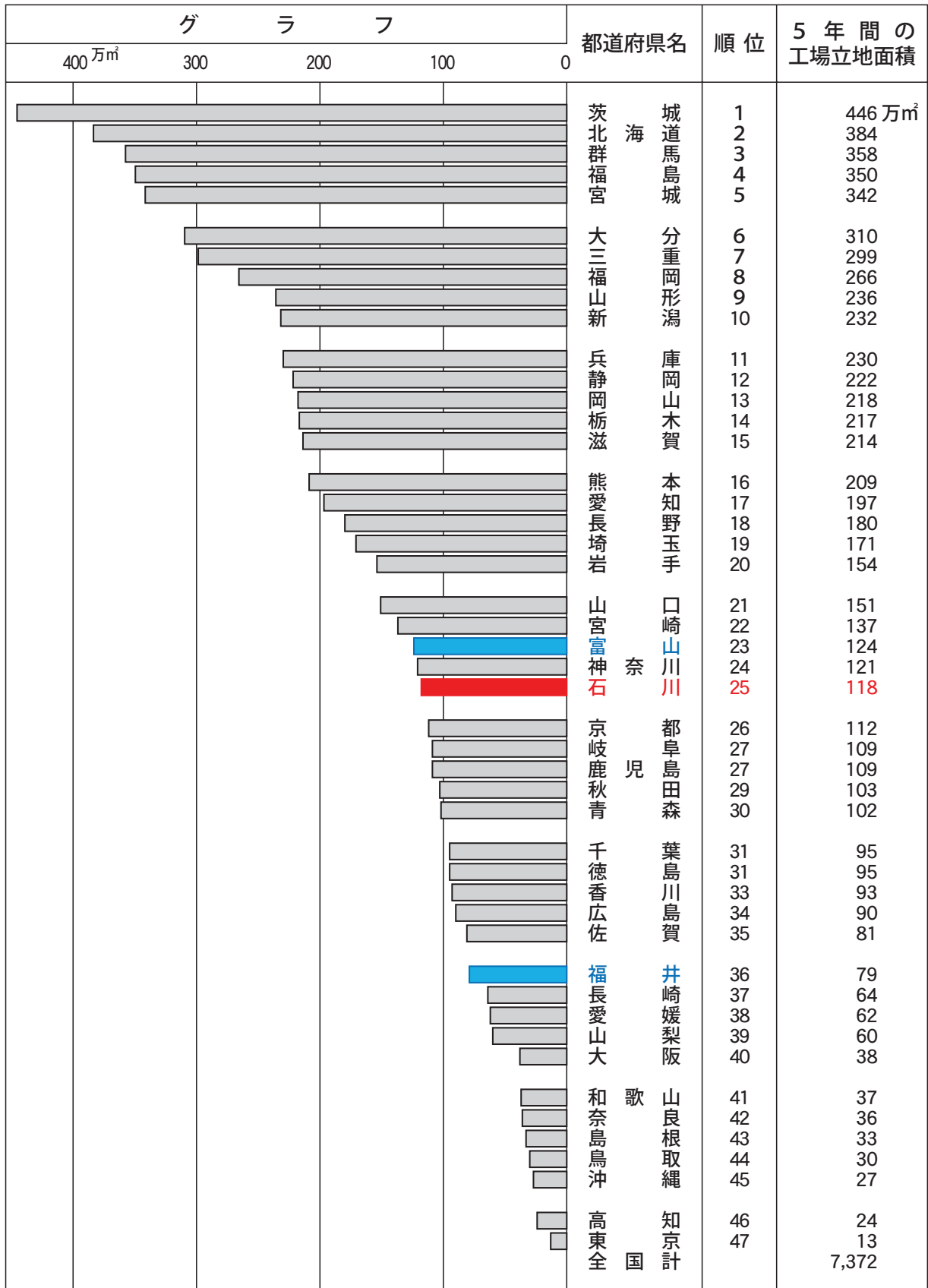
●資料出所 農林水産省「生産農業所得統計」
 ●調査時点 平成11年 ●調査周期 毎年
 注) 農業就業者は、自営農業だけに従事している者及び主に自営農業に従事している者の合計である。

17 海面漁業生産額



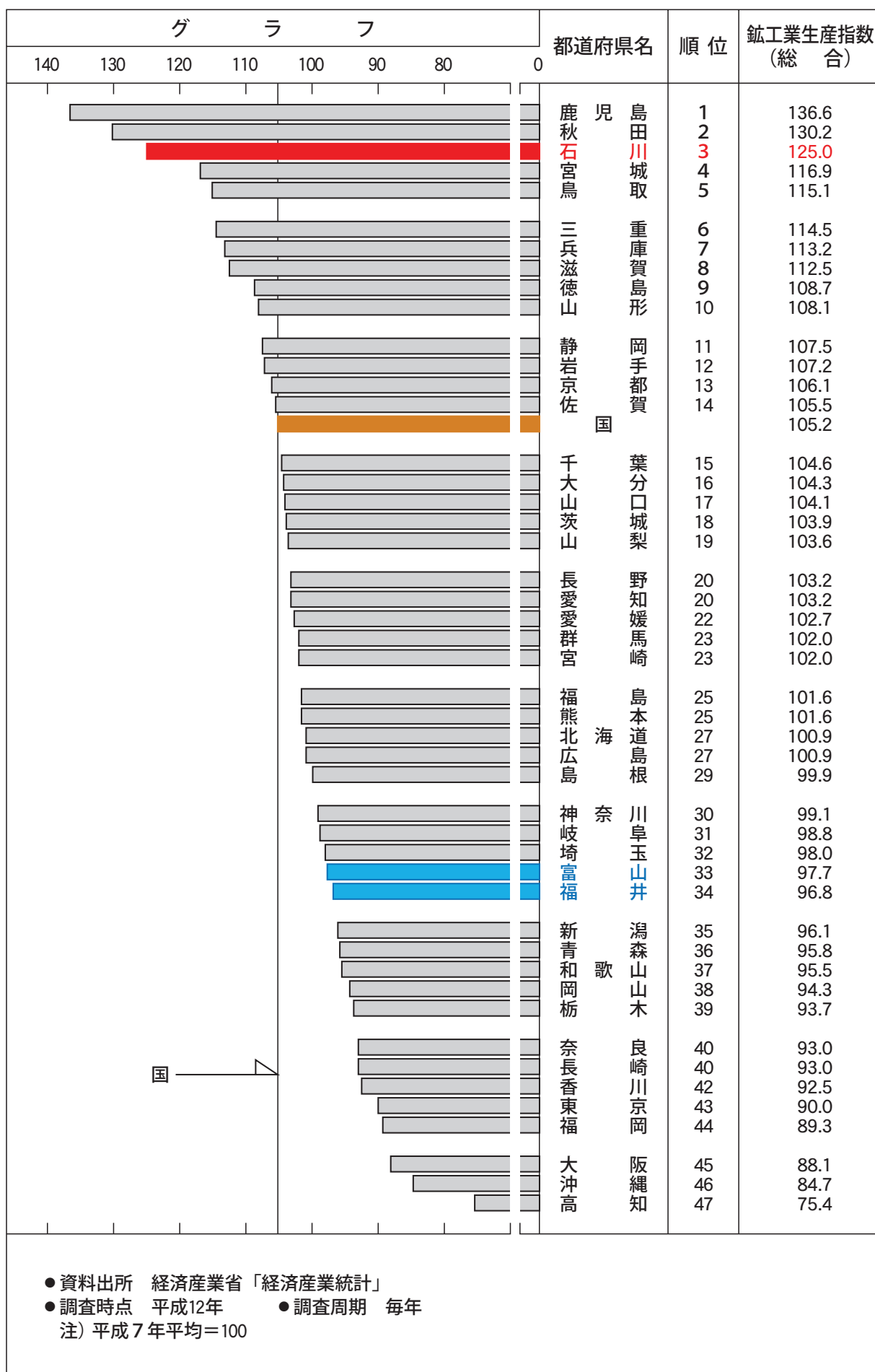
●資料出所 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、「漁業動態統計年報」
 ●調査時点 平成11年 ●調査周期 毎年
 注) —は該当数字なし。

18 工場立地面積

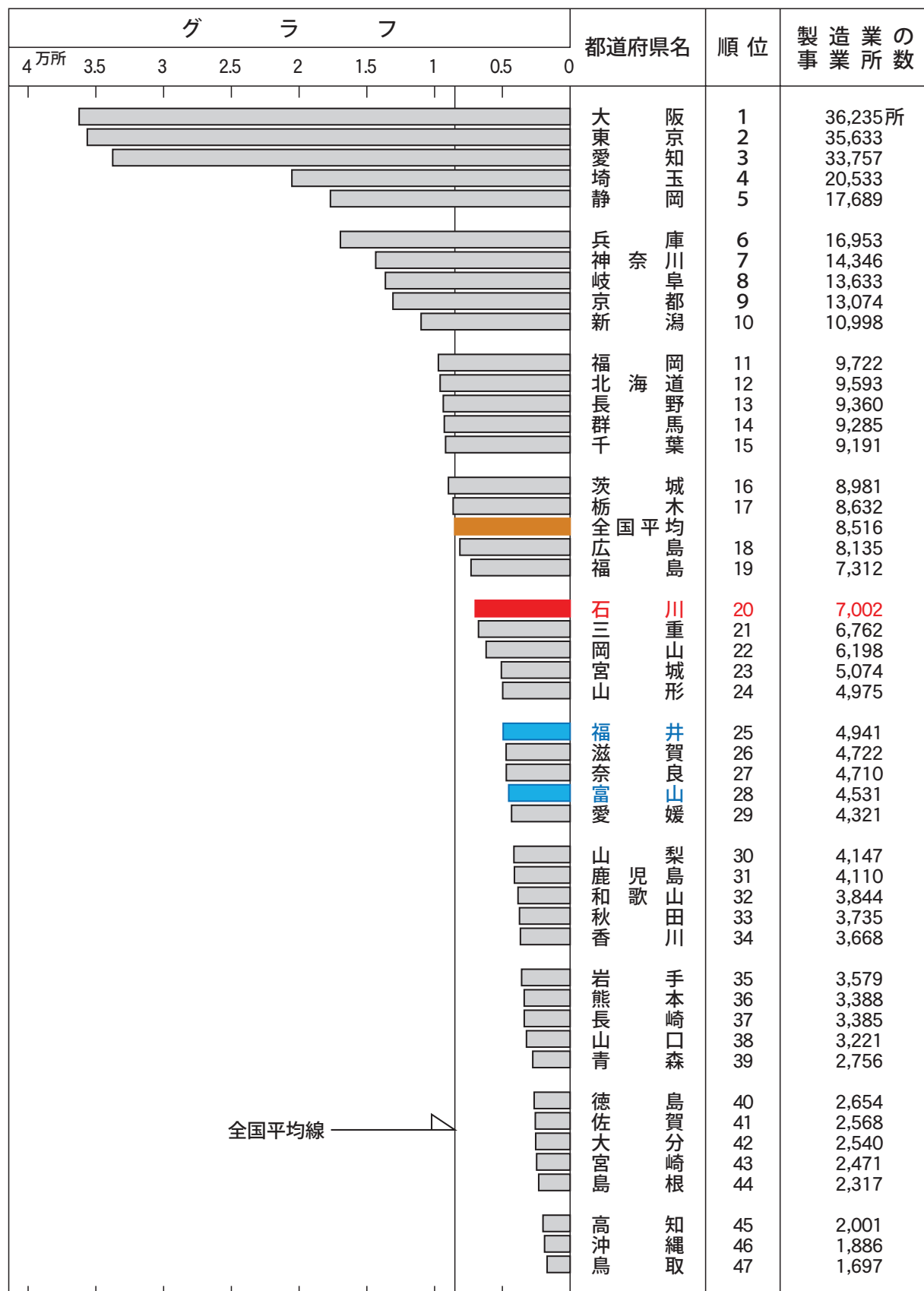


●資料出所 経済産業省「工場立地動向調査」
 ●調査時点 平成8年～12年 ●調査周期 毎年

19 鉱工業生産指数



20 製造業の事業所数

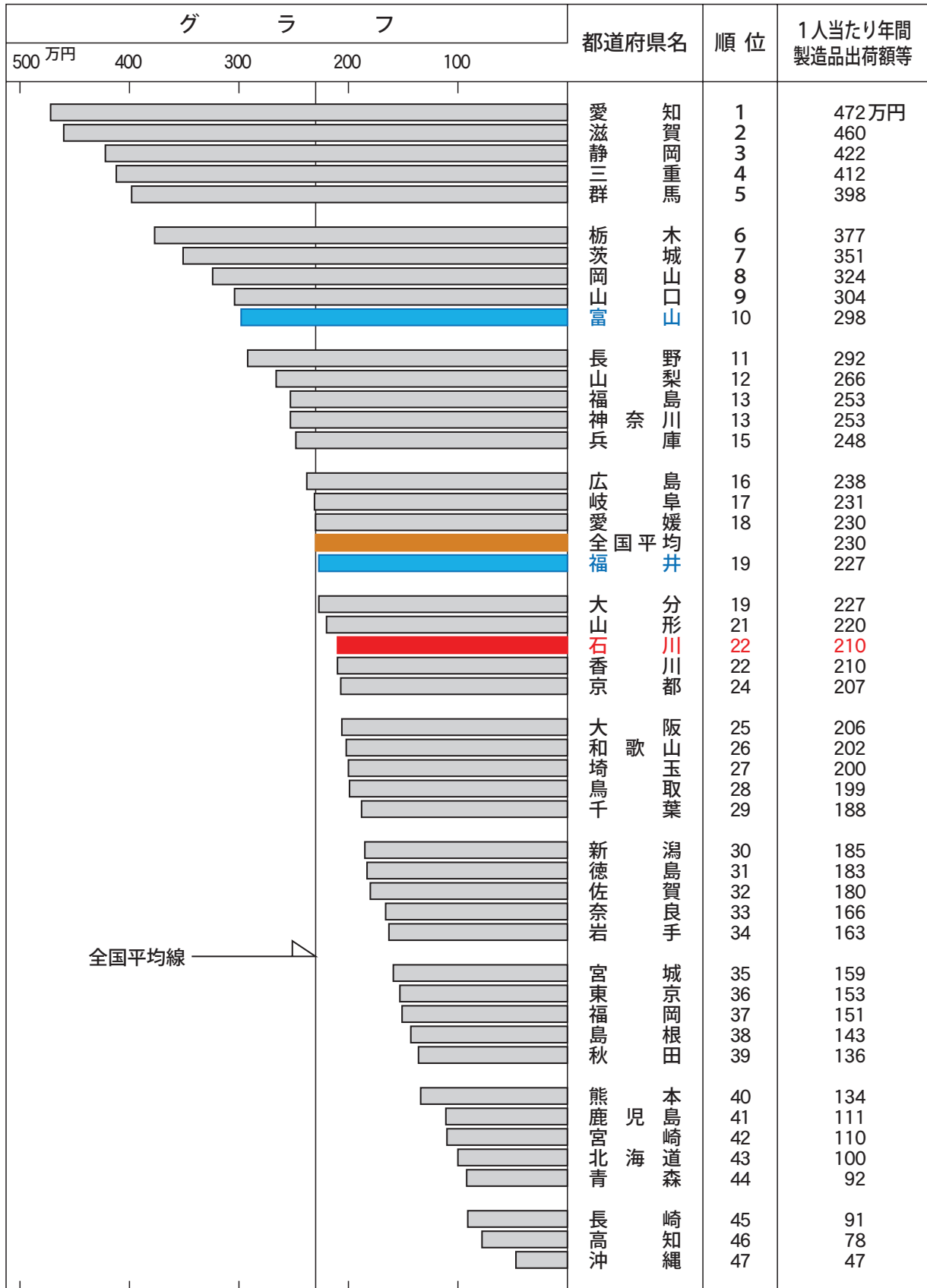


●資料出所 経済産業省「工業統計表」

●調査時点 平成11年12月31日現在 ●調査周期 毎年

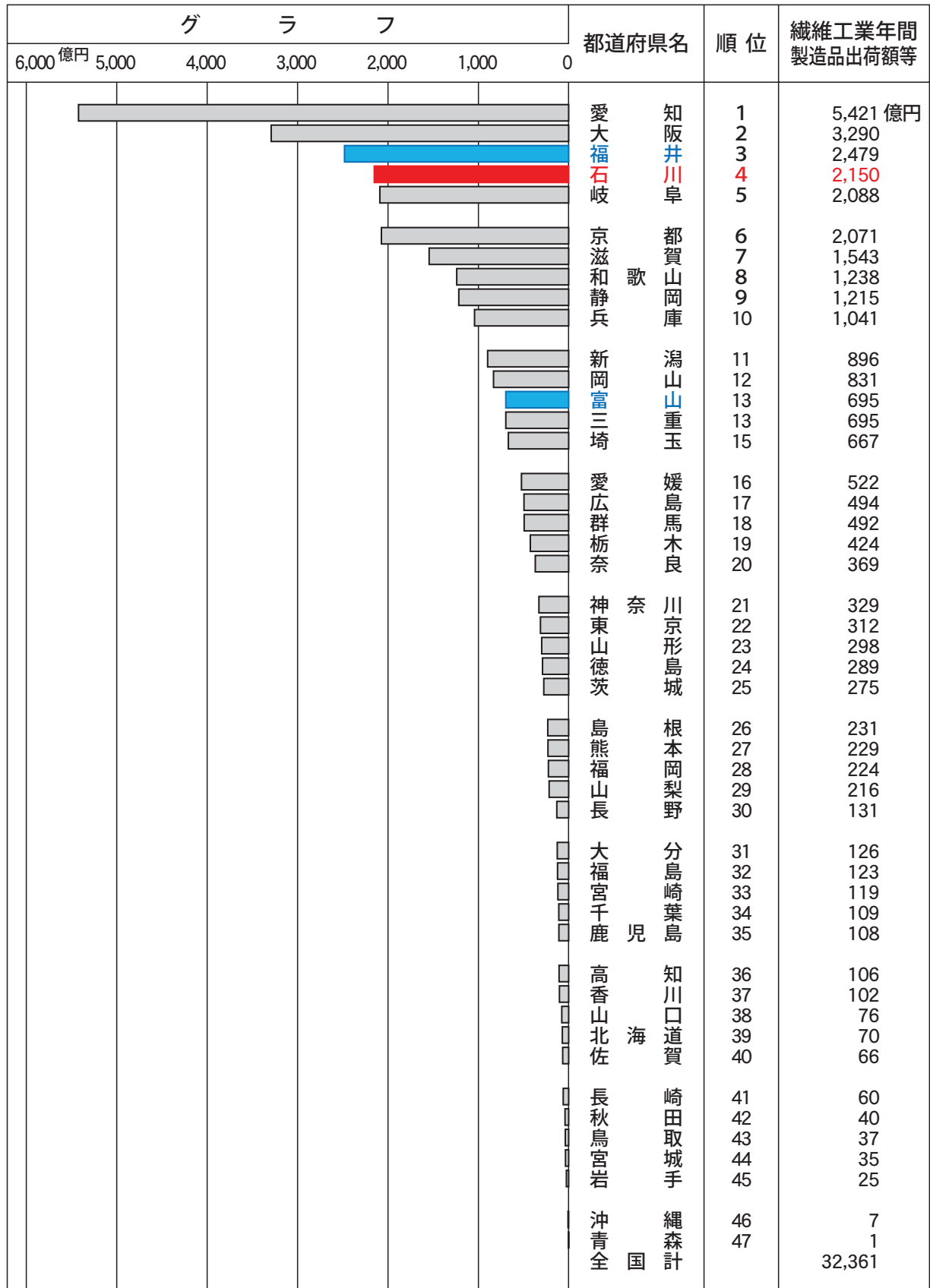
注) 工業統計調査は特定年次(西暦末尾0、3、5、8年)については全数調査を実施し、それ以外の年には従業者数3人以下の事業所であって特定業種に該当しない事業所を調査の対象外とする裾切調査を実施している。

21 製造品出荷額等



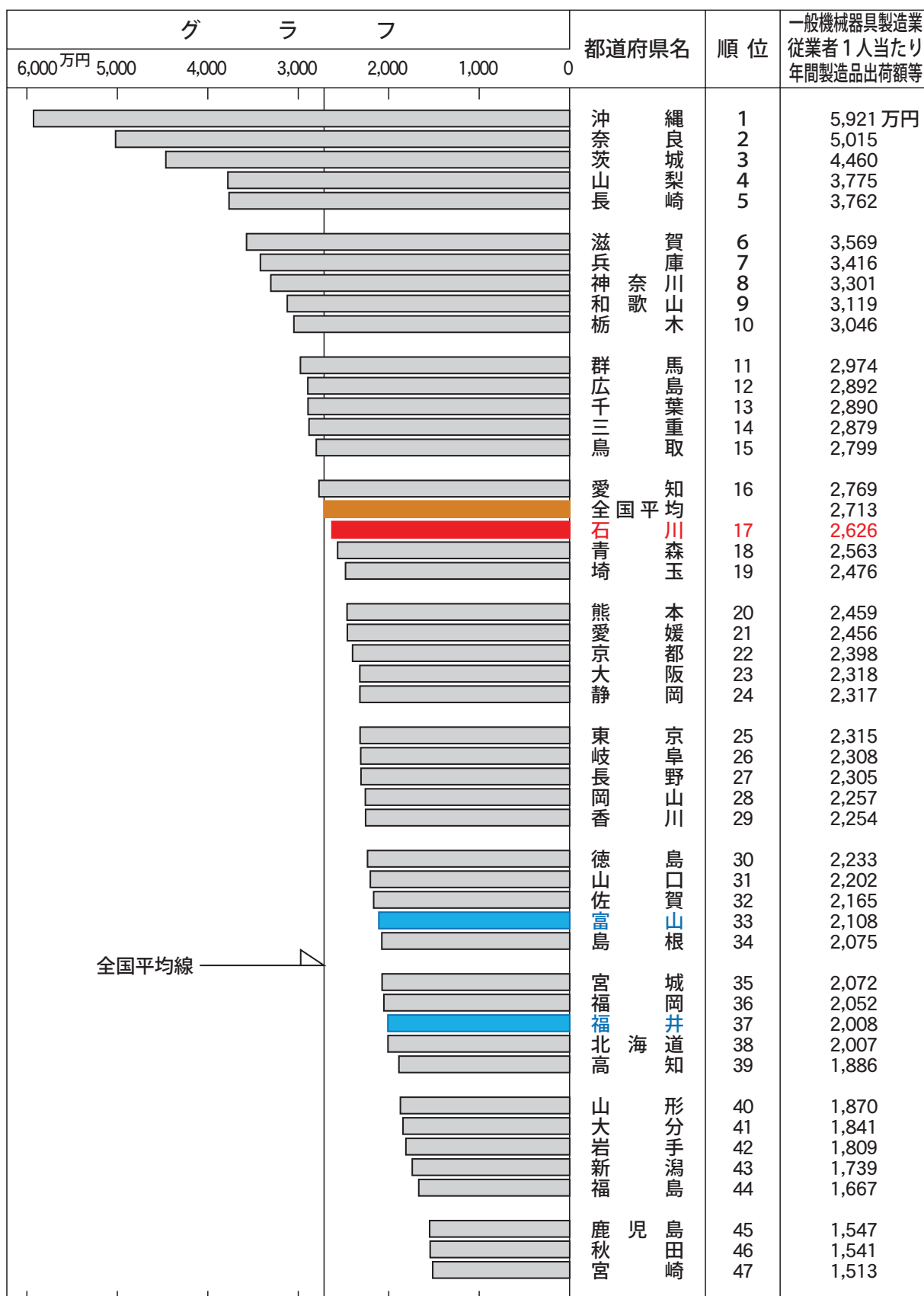
●資料出所 経済産業省「工業統計表」
 ●調査時点 平成11年 ●調査周期 毎年
 注) 平成11年は裾切調整を実施している。

22 繊維工業製造品出荷額等



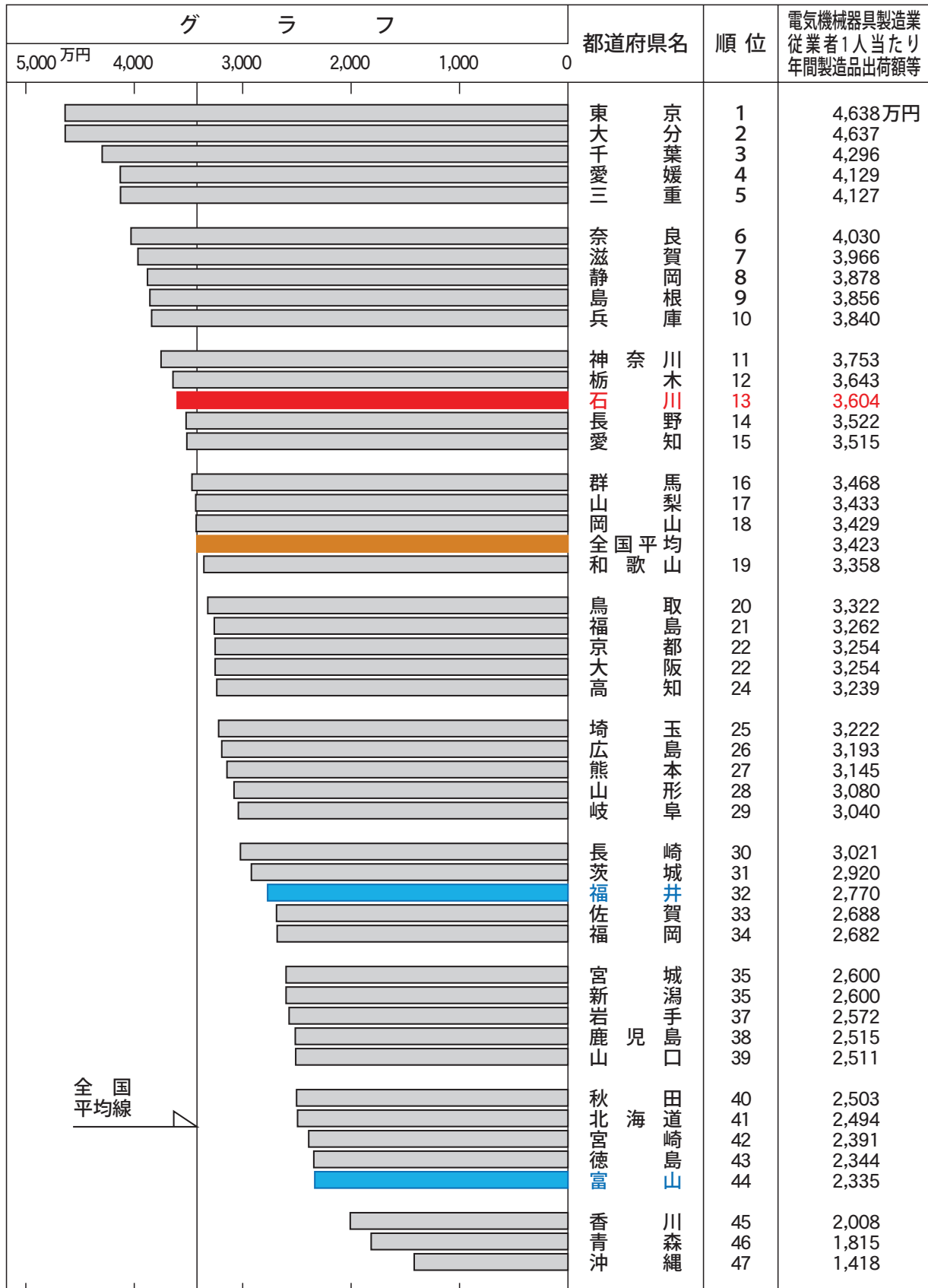
- 資料出所 経済産業省「工業統計表」
- 調査時点 平成11年 ● 調査周期 毎年
- 注1) 衣服、帽子、身の回り品・寝具等その他の繊維製品製造業を除く。
- 注2) 平成11年は裾切調査を実施している。

23 一般機械器具製造業製造品出荷額等



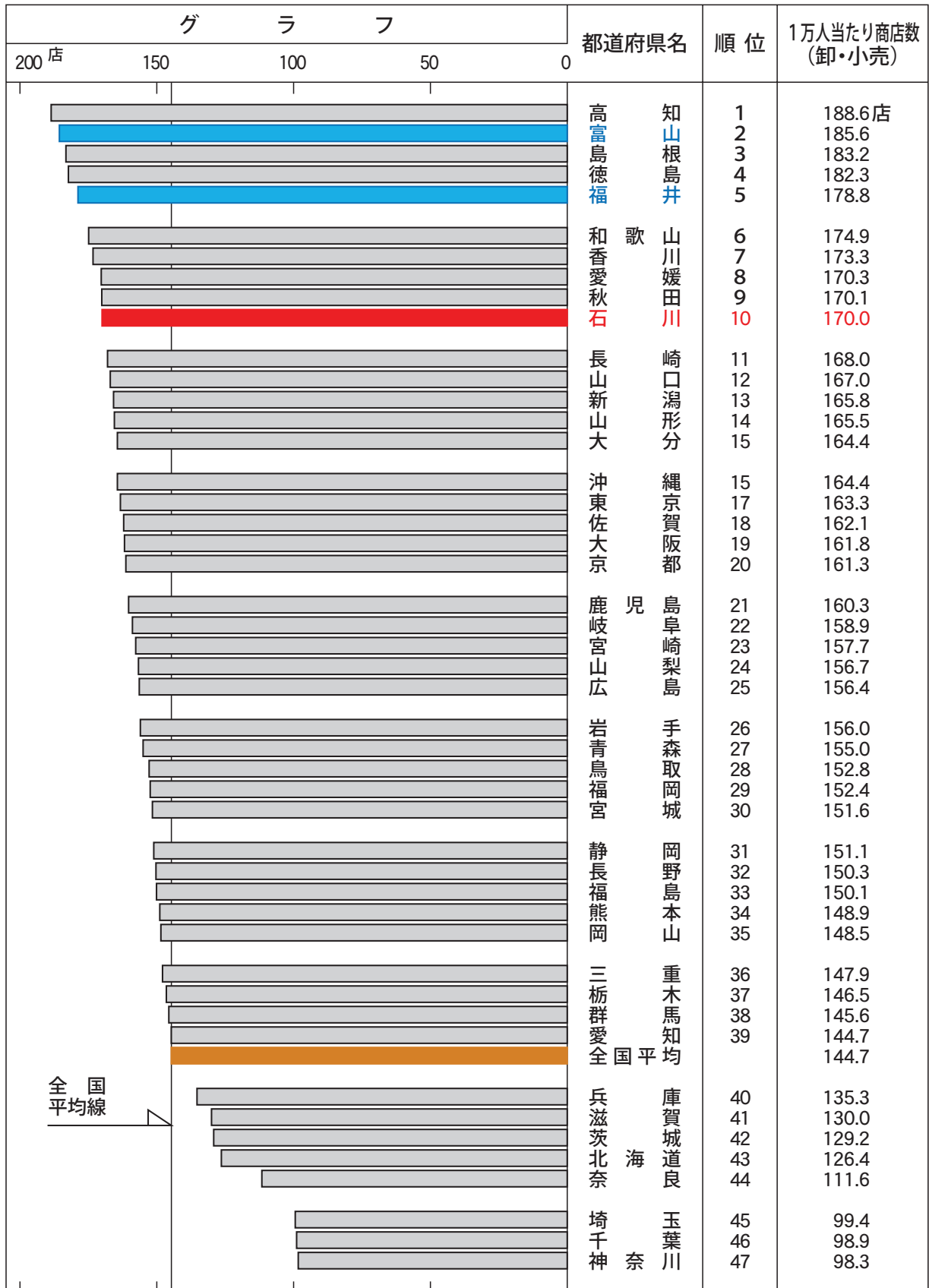
- 資料出所 経済産業省「工業統計表」
- 調査時点 平成11年 ●調査周期 毎年
- 注1) 武器製造業を含む。
- 注2) 平成11年は裾切調査を実施している。

24 電気機械器具製造業製造品出荷額等



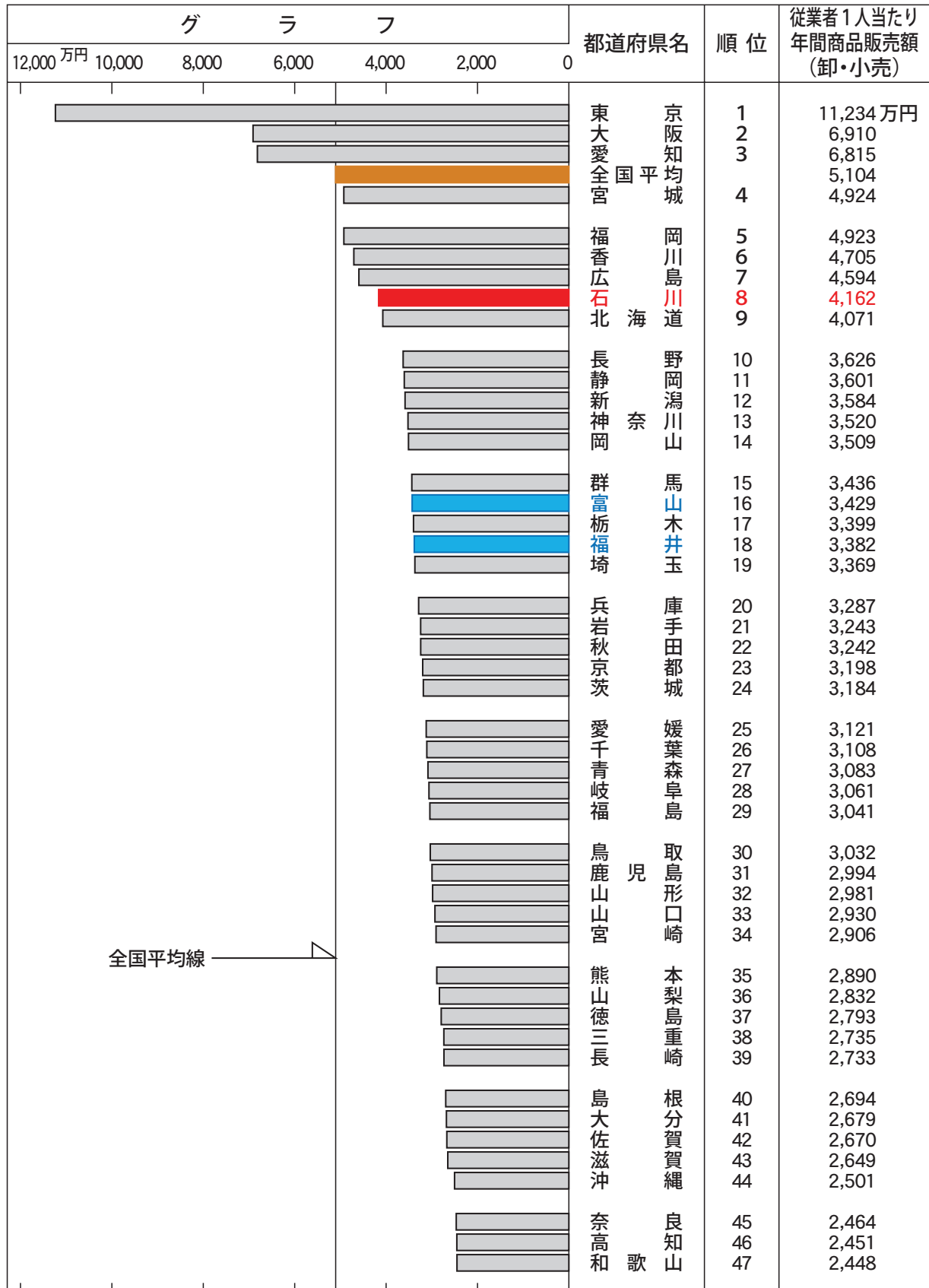
●資料出所 経済産業省「工業統計表」
 ●調査時点 平成11年 ●調査周期 毎年
 注) 平成11年は裾切調査を実施している。

25 商 店 数



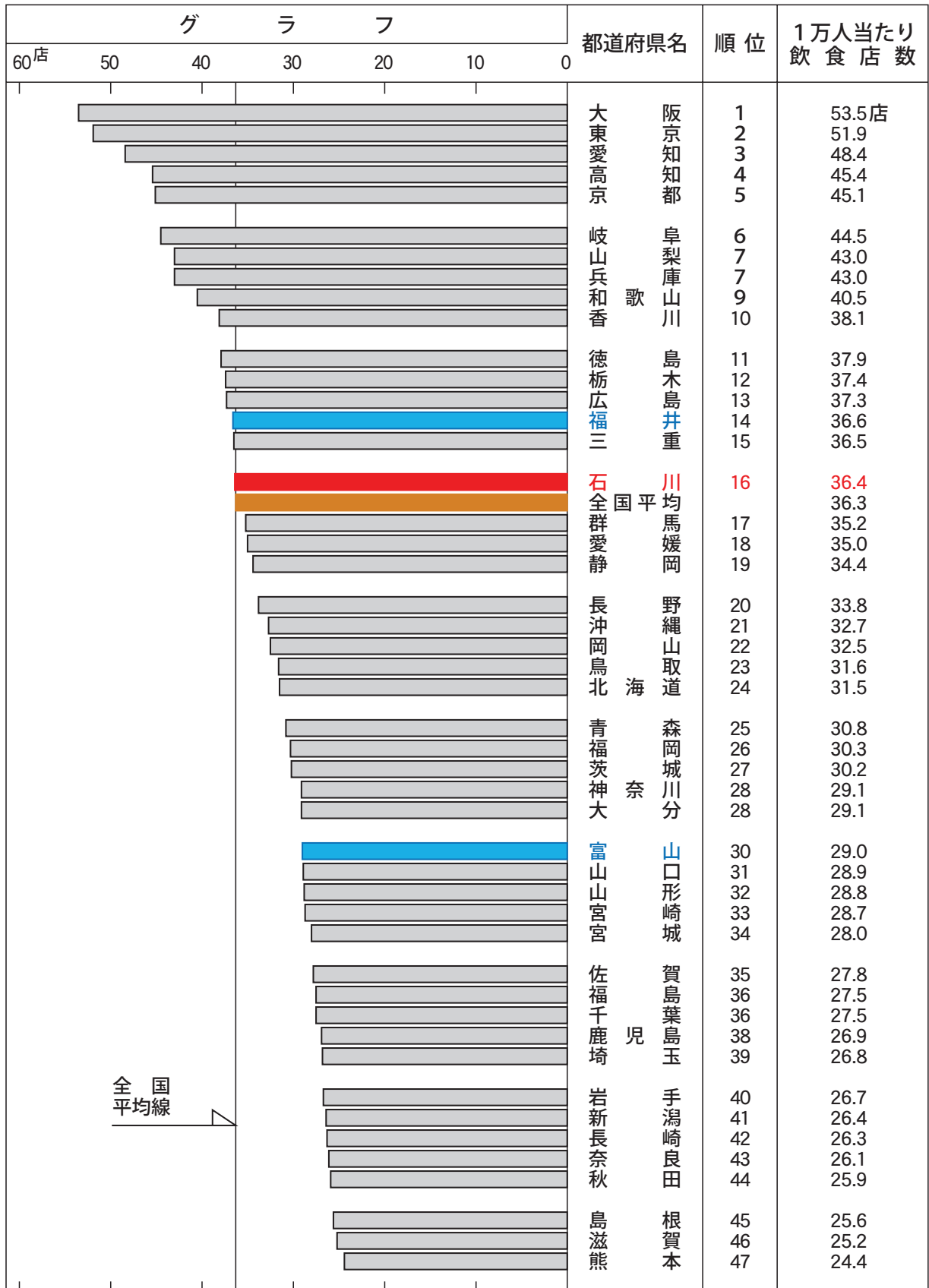
●資料出所 通商産業省「商業統計表」
 ●調査時点 平成11年7月1日現在 ●調査周期 5年毎
 注) 平成11年は簡易調査である。

26 商品販売額



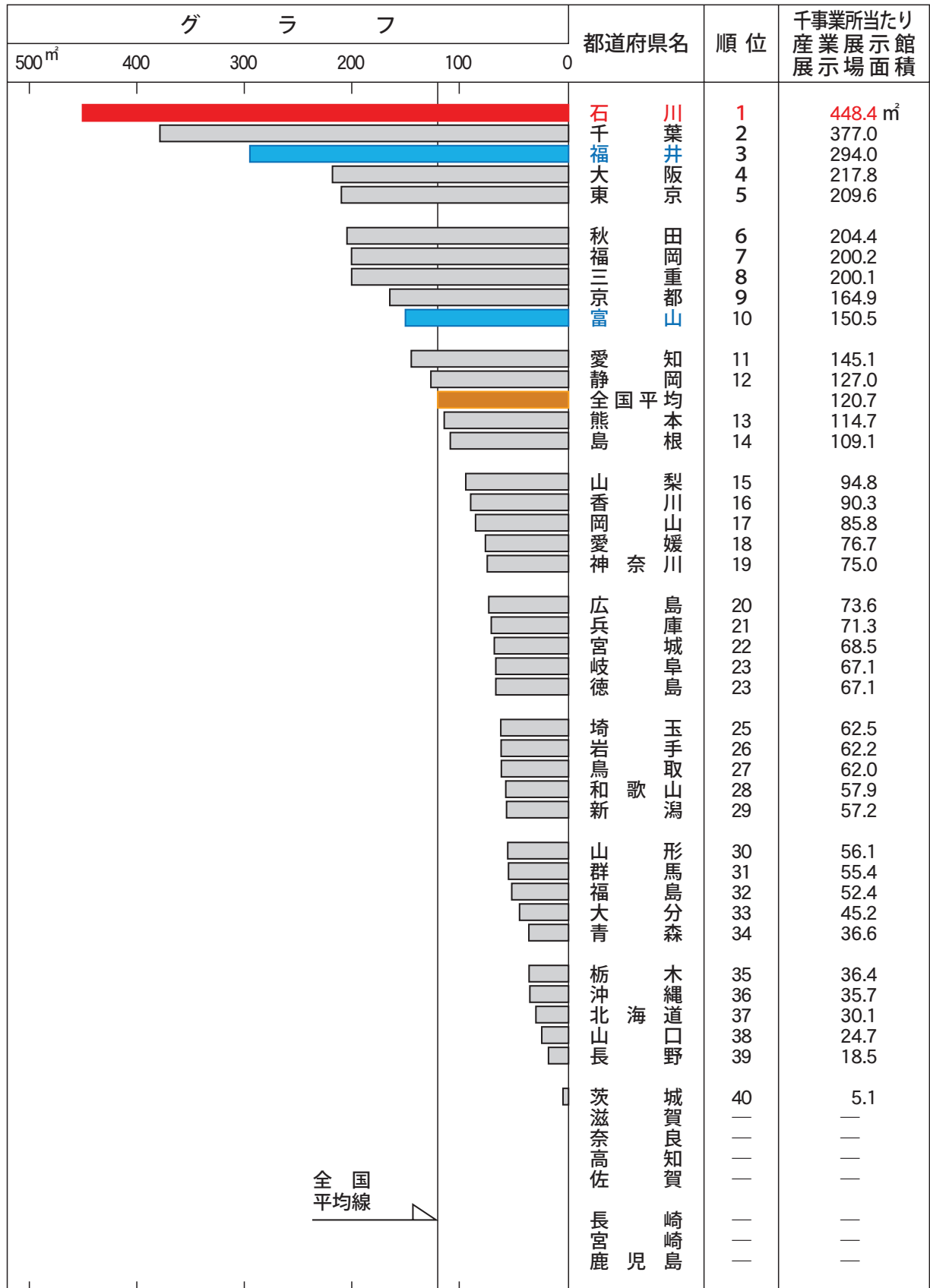
- 資料出所 通商産業省「商業統計表」
 - 調査時点 平成11年7月1日現在
 - 調査周期 5年毎
- 注) 平成11年は簡易調査である。

27 飲食店数



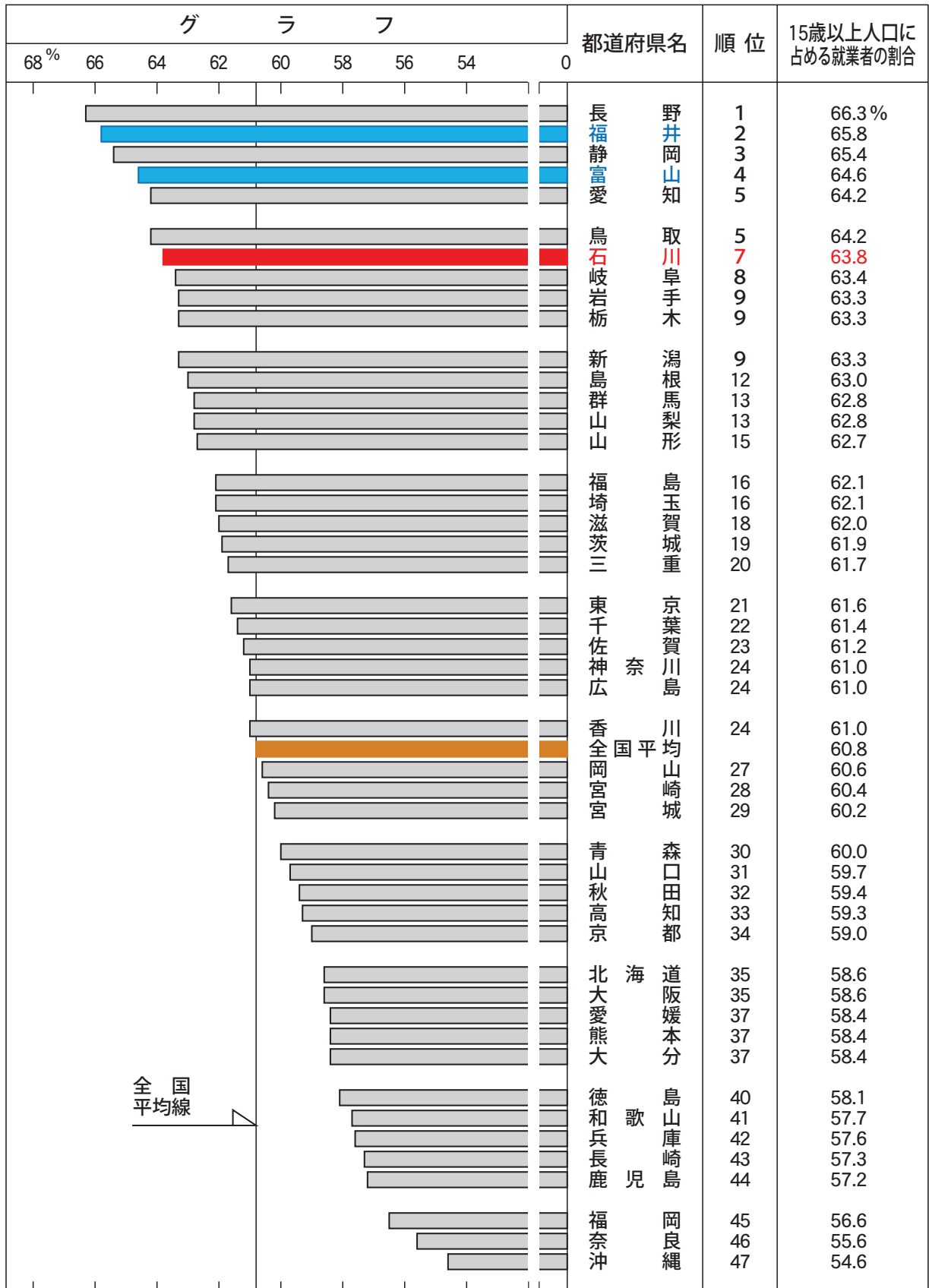
- 資料出所 総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」
- 調査時点 平成8年10月1日現在
- 調査周期 5年毎

28 産業展示館展示場面積



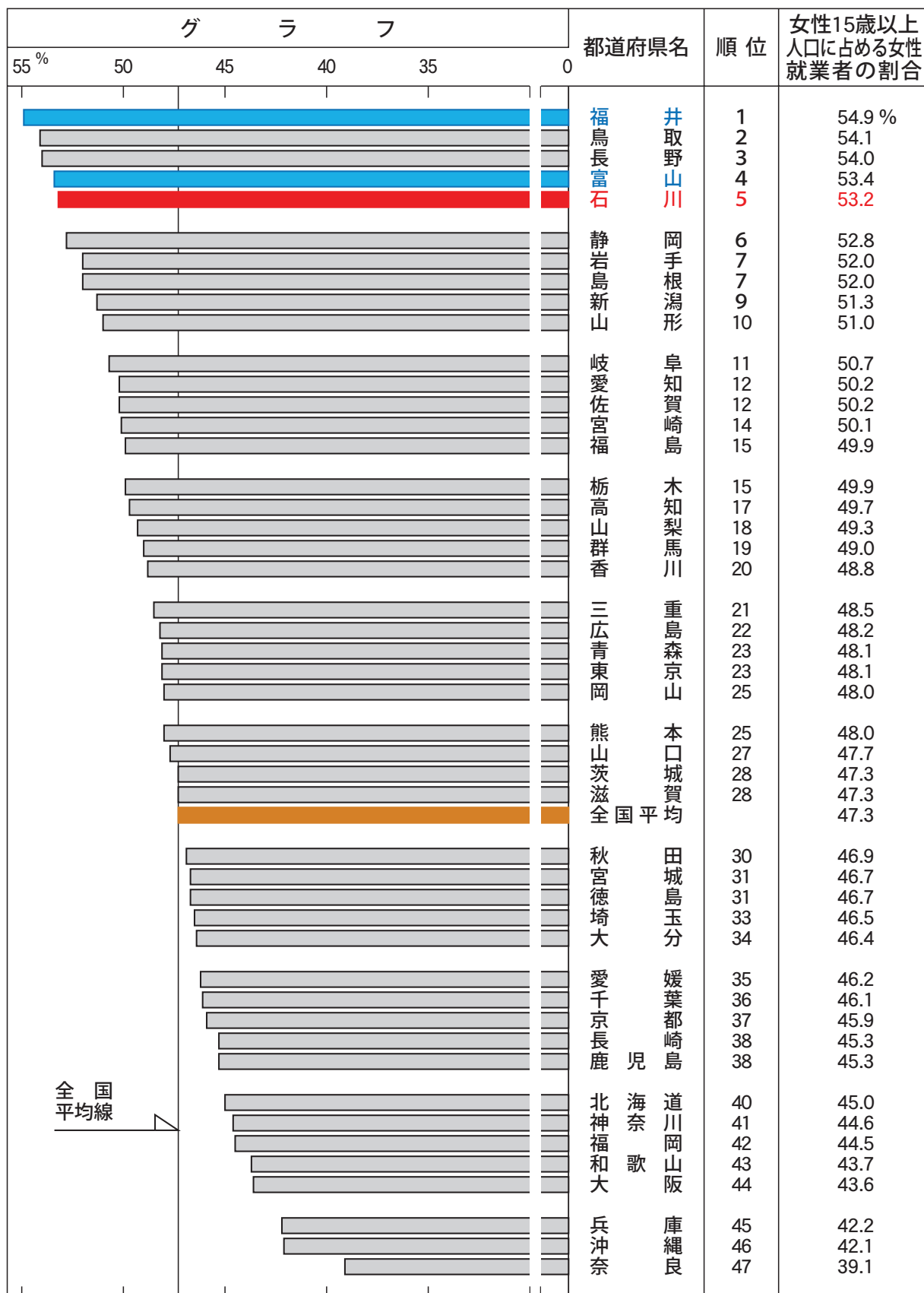
●資料出所 全国展示場連絡協議会「展示場施設概要」
 ●調査時点 平成13年4月1日現在 ●調査周期 毎年
 注) —は該当数字なし。

29 就 業 率



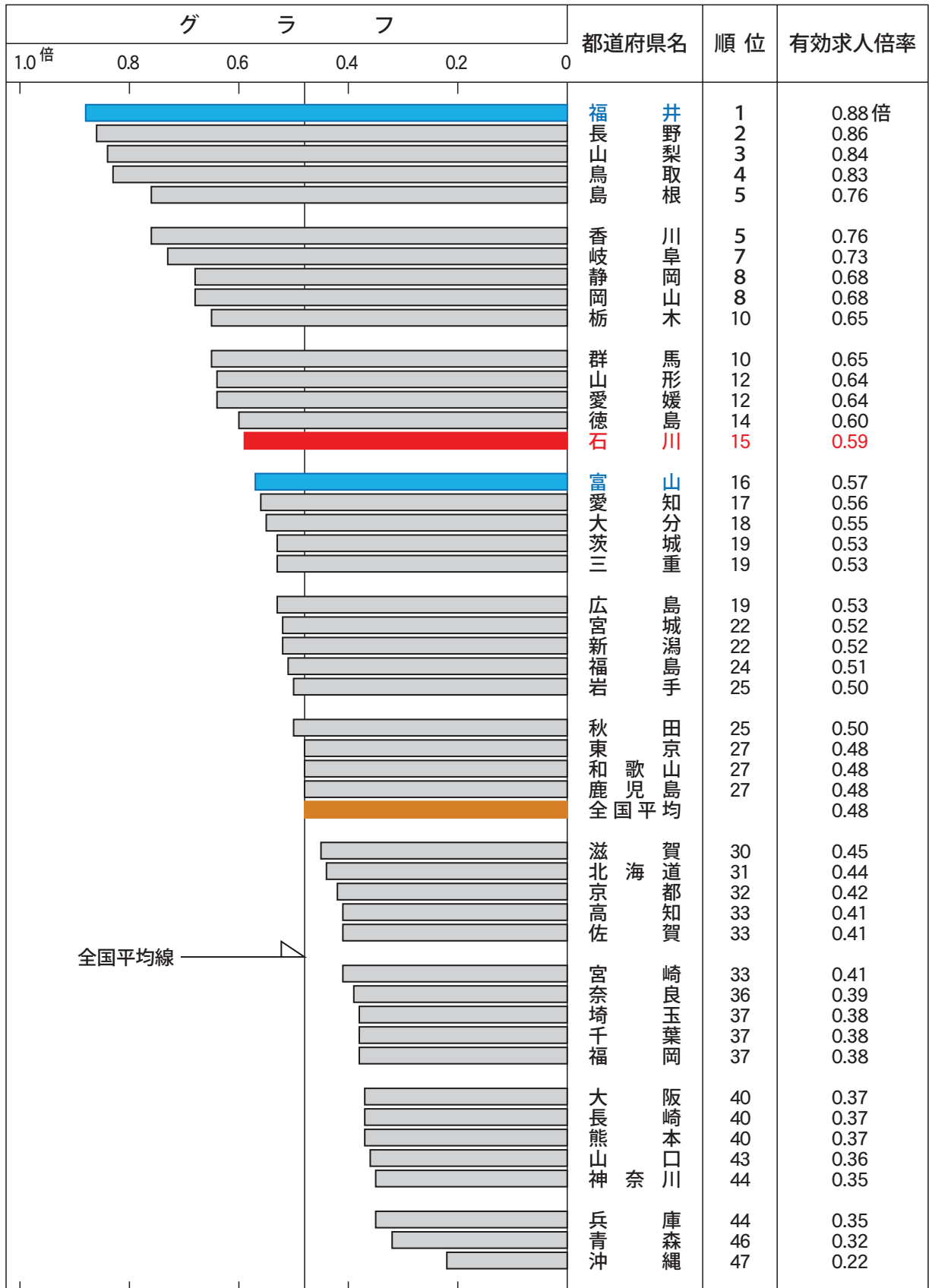
- 資料出所 総務庁統計局「国勢調査報告」
- 調査時点 平成7年10月1日現在
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 就業者数 ÷ 15歳以上人口

30 女性就業率



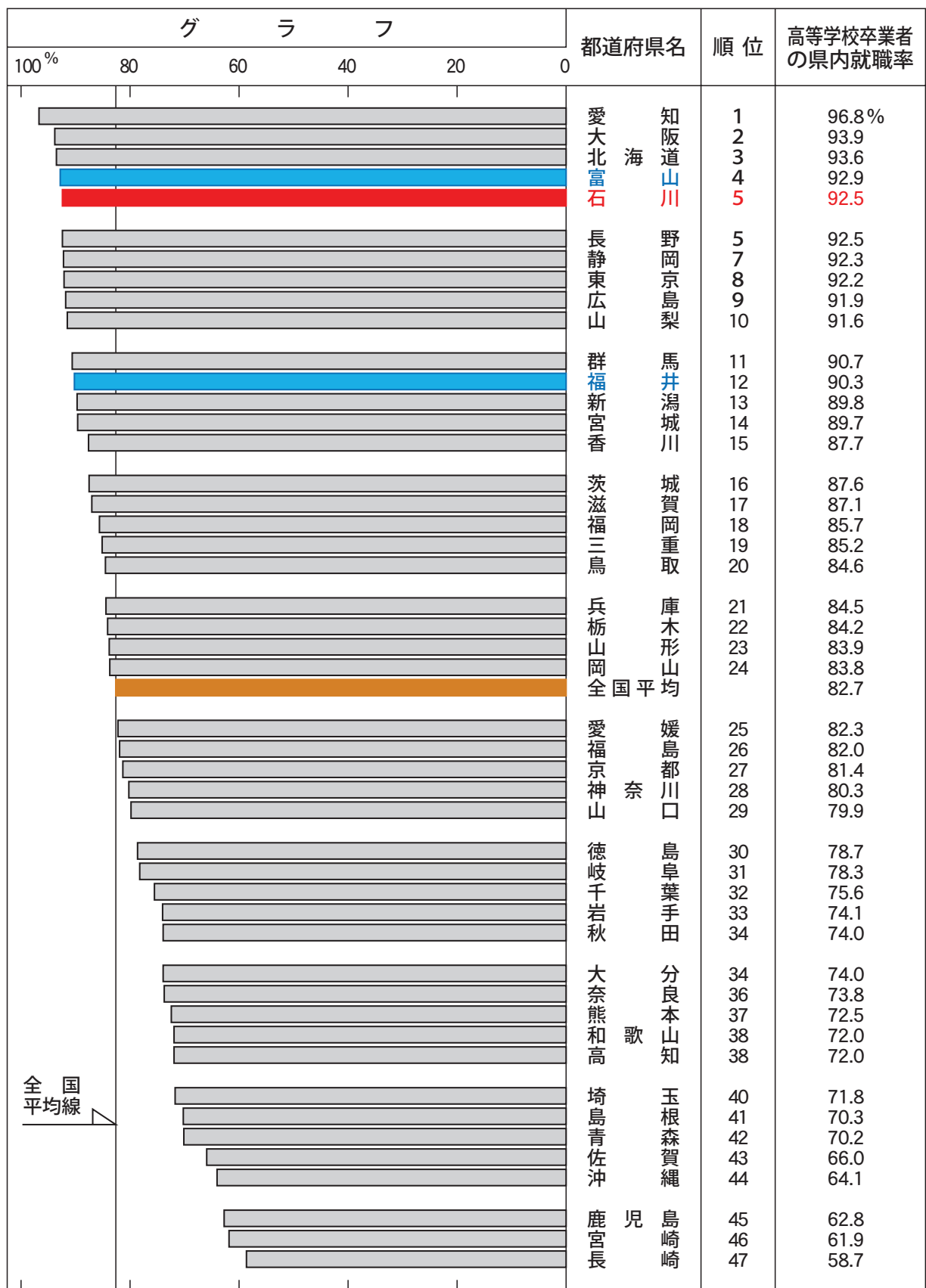
● 資料出所 総務庁統計局「国勢調査報告」
 ● 調査時点 平成7年10月1日現在 ● 調査周期 5年毎

31 有効求人倍率



●資料出所 労働省「職業安定業務統計」
 ●調査時点 平成11年 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 有効求人数÷有効求職者数
 注1) 月平均である。
 注2) 新規学卒者を除き、パートタイム労働者を含む。

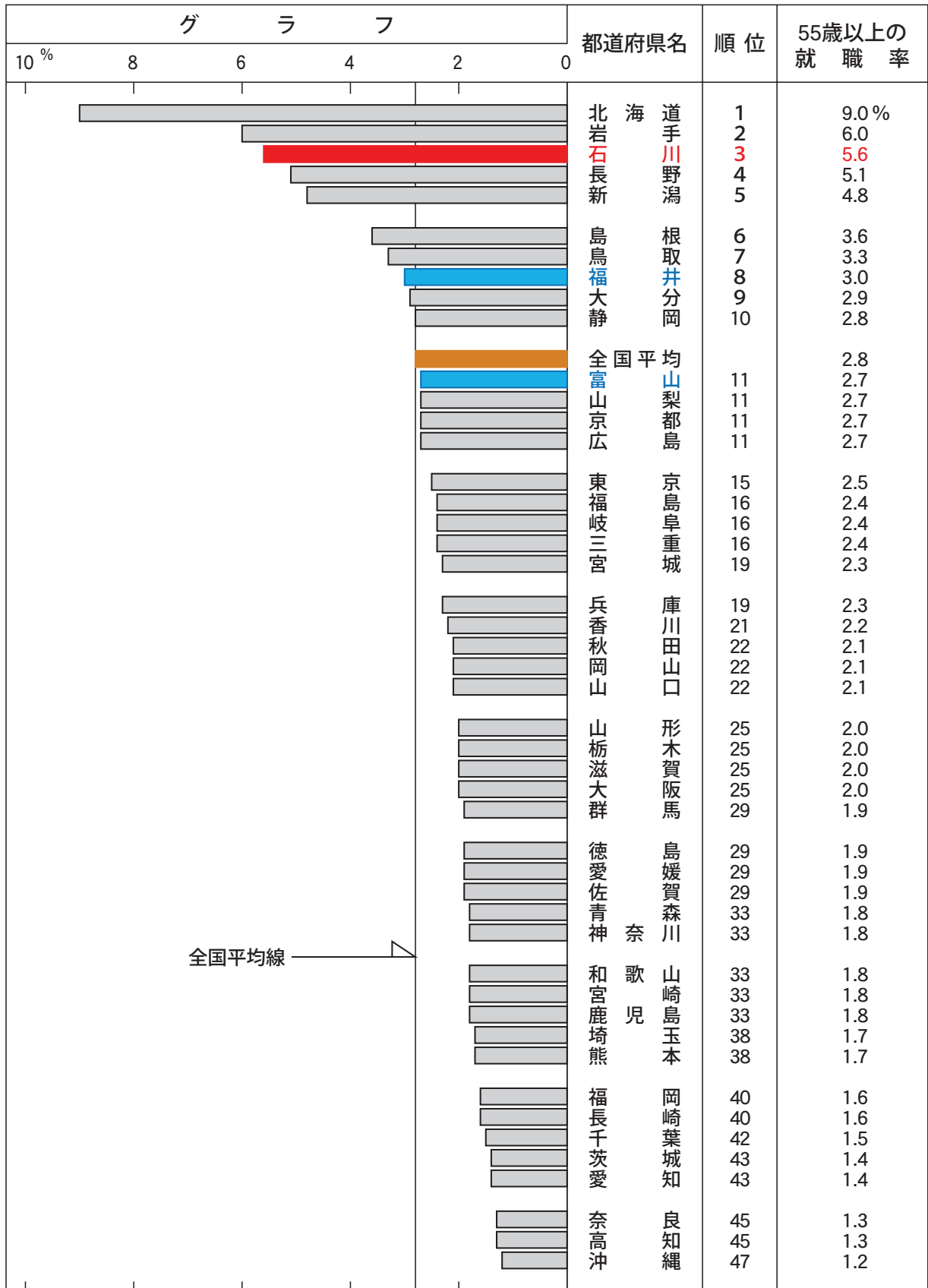
32 県内就職率



全国平均線

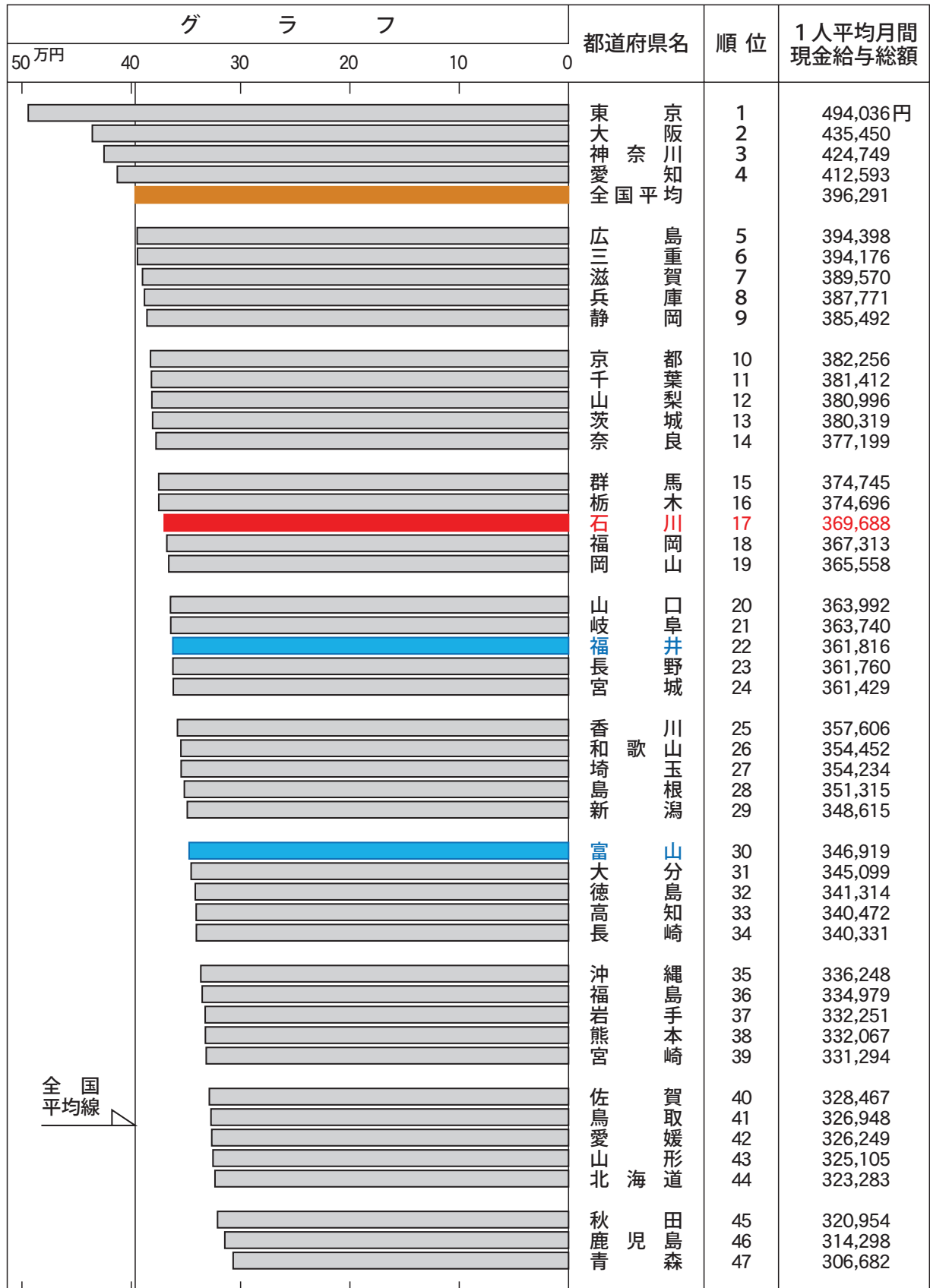
- 資料出所 文部科学省「学校基本調査速報」
 - 調査時点 平成13年5月1日現在 ● 調査周期 毎年
 - 算出方法 県内就職者数÷就職者総数
- 注) 就職進学者を含む。

33 高齢者の就職率



- 資料出所 厚生労働省「労働市場年報」
- 調査時点 平成12年度 ●調査周期 毎年
- 算出方法 55歳以上の就業件数÷55歳以上の有効求職者数

34 現金給与総額



全国平均線

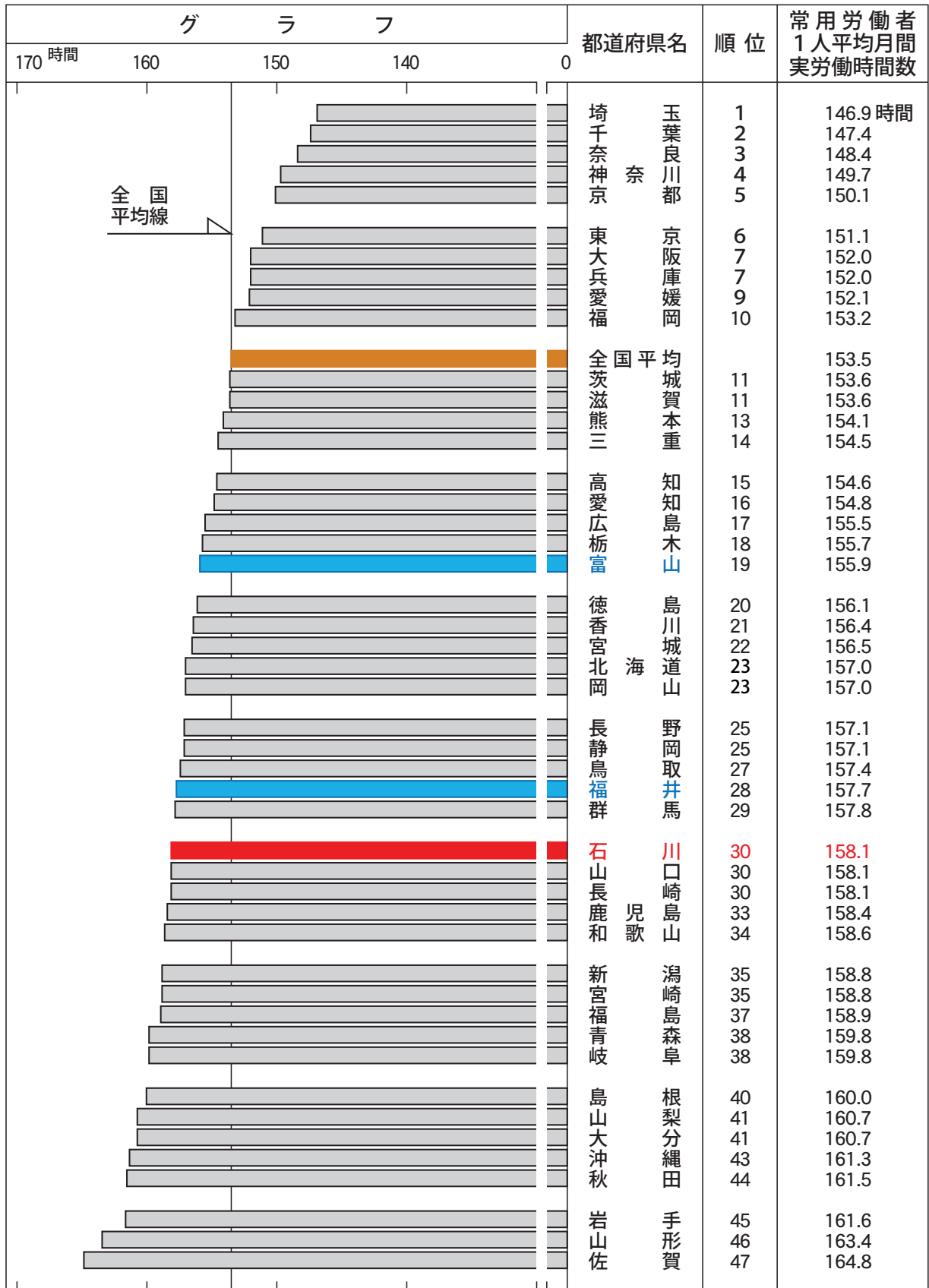
●資料出所 労働省「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」

●調査時点 平成11年 ●調査周期 毎年

注) 現金給与総額とは、税金・保険料などを差し引く以前の総額でボーナスなどの一時金を含む。
(常用労働者30人以上の事業所)

35 労働時間

※数字の小さい方からの順位



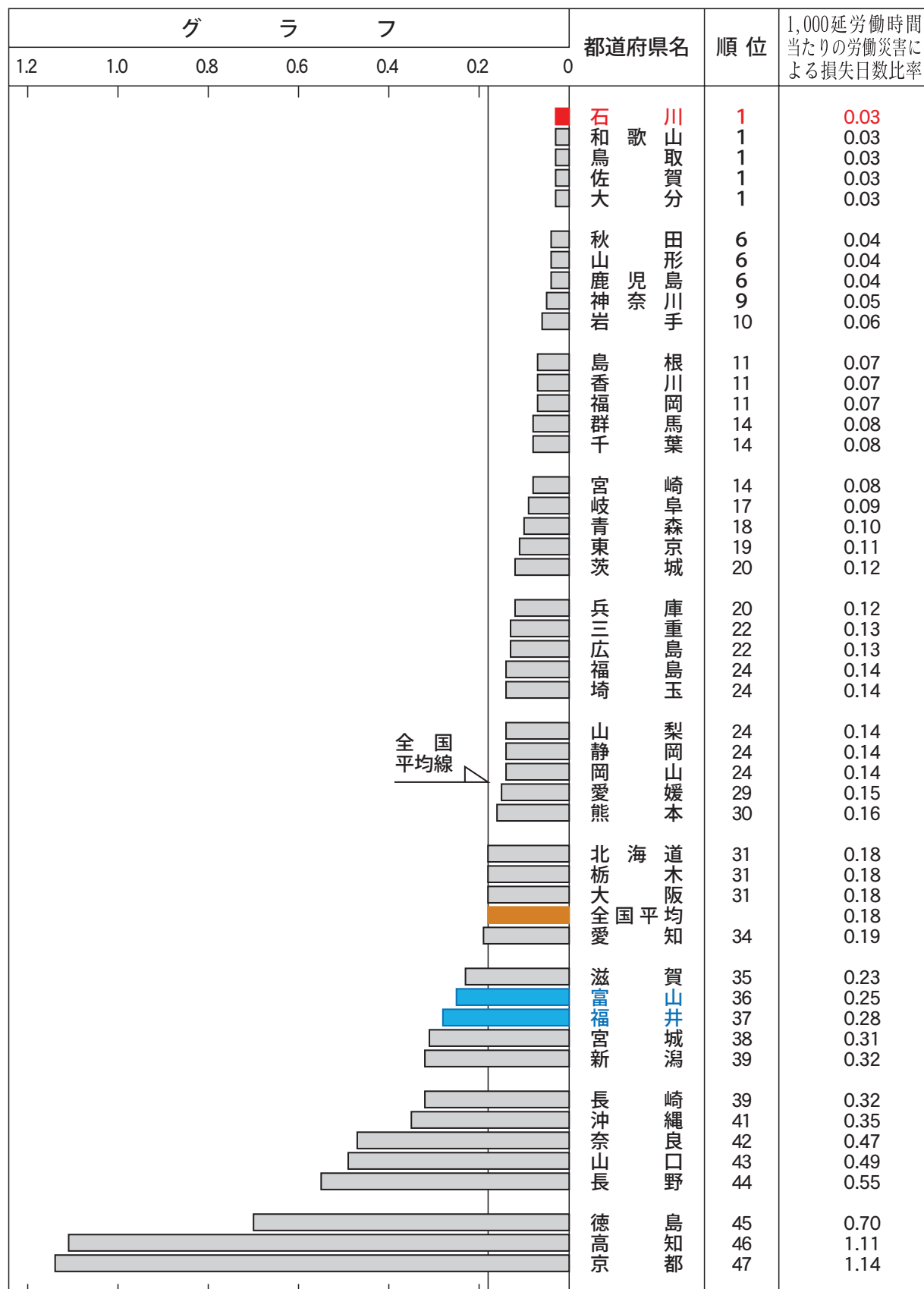
●資料出所 労働省「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」

●調査時点 平成11年 ●調査周期 毎年

注) 実労働時間とは、所定内労働時間と所定外労働時間(早出、残業、休日出勤等)の合計値である。
(常用労働者30人以上の事業所)

36 労働災害損失日数比率

※数字の小さい方からの順位



●資料出所 厚生労働省「労働災害動向調査報告」
 ●調査時点 平成12年 ●調査周期 毎年
 注) 労働災害の重篤度を示す指標である。(=労働災害強度率)